

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 島田理化工業 株式会社  
 コード番号 6818 URL <http://www.spc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 安井 正彰  
 (氏名) 藤本 完二

TEL 042-481-8512

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,963	△41.8	△1,063	—	△1,231	—	△3,159	—
21年3月期第3四半期	10,255	—	127	—	37	—	27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△148.79	—
21年3月期第3四半期	1.28	—

(注) 1株当たり四半期純利益は、普通株式に係る金額であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	11,295	1,043	9.2	△93.47
21年3月期	12,389	△1,301	△10.5	△60.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,043百万円 21年3月期 △1,301百万円

(注) 当第3四半期における1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産の部の合計額から、優先株式に対する残余財産の分配額及び累積未配当額を控除して算定しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当の状況は、普通株式に係るものであります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△39.9	△1,200	—	△1,400	—	△3,500	—	△148.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

連結業績予想における1株当たり当期純利益は、普通株式に係る金額であります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 32,765,544株 21年3月期 21,538,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,287株 21年3月期 2,928株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 21,943,134株 21年3月期第3四半期 21,535,376株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月～12月）における我が国経済は、企業生産活動に改善の兆しが見え、個人消費に持ち直しの動きがあったものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましても、通信・電子機器分野及び産業機器分野ともに設備投資計画の抑制等による需要縮小が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、平成21年4月27日に「経営再建プラン」を公表し、洗浄装置事業の終息等による事業の選択と集中、生産拠点の集約による経営効率化や固定費削減等の構造改革を推進しました。また、これらの構造改革がほぼ計画どおりに進捗し、同プランで予定した経営効率化と固定費削減の目処が立ちつつある中で、三菱電機株式会社（以下「三菱電機」といいます。）とのシナジーを一層追求しつつ強化事業分野の事業規模拡大を実現し、経営再建を確実なものとしていくため、平成21年12月21日に三菱電機による当社の株式交換による完全子会社化を公表いたしました。本株式交換については、平成22年2月26日開催予定の臨時株主総会並びに普通株主による種類株主総会及びB種優先株主による種類株主総会において、株式交換契約の承認を得たうえで、平成22年4月1日を株式交換の効力発生日とする予定です。なお、これに先立ち平成22年3月29日付で上場廃止（最終売買日は平成22年3月26日）となる予定です。

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～12月）におきましては、洗浄装置事業の終息による影響を除くと、受注高は電子機器事業・産業機器事業とも前年同期に比べ増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における受注高は、電子機器事業は前年同期を上回ったものの、産業機器事業は大幅に下回りました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は電子機器事業・産業機器事業とも前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,963百万円（前年同期比41.8%減）、営業損失1,063百万円、経常損失1,231百万円となりました。また、四半期純損失は、「経営再建プラン」による拠点集約費用や希望退職者への退職金等を特別損失に計上したことにより3,159百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 【電子機器事業】

同軸・導波管コンポーネントは、通信用アンテナ共用器やレーダ機器の給電系コンポーネント等の需要増加により売上が増加しましたが、通信・電子機器は、基地局用増幅器に需要増加が見られたものの、基地局用収容箱や通信エリア拡張装置の需要減少に加え、前年同期に計上したレーダ機器試験用シミュレータ等の大口案件が無かったことや、海外向け放射線治療装置用RFドライバが減少したことから、電子機器事業の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、電子機器事業部門の売上高は3,809百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失は420百万円となりました。

## 【産業機器事業】

高周波応用機器は、太陽電池用シリコン溶解向け高周波電源の大口売上が計上されたものの、焼入れ・焼嵌や薄板加熱向け機器等については、設備投資の抑制や計画延期等により減少し、また、洗浄装置も事業終息に伴い大幅に減少したことから、産業機器事業の売上高は前年同期に比べ減少しました。

この結果、産業機器事業部門の売上高は2,154百万円（前年同期比59.3%減）、営業損失は643百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,093百万円減少し11,295百万円となりました。内訳は、現金及び預金が915百万円増加した一方、売上高の減少並びに資金効率化の推進により受取手形及び売掛金が1,345百万円、棚卸資産が407百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,438百万円減少し、10,252百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が214百万円、借入金が1,770百万円、希望退職の実施により退職給付引当金が1,197百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,344百万円増加し、1,043百万円となりました。これは、当第3四半期純損失3,159百万円の計上があったものの、平成21年6月29日に三菱電機株式会社を割当先とする優先株式の払込みにより資本金が2,750百万円、資本剰余金が2,750百万円それぞれ増加したこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,661	1,745
受取手形及び売掛金	2,800	4,146
商品及び製品	371	689
仕掛品	1,305	1,395
原材料及び貯蔵品	253	252
その他	58	55
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	7,447	8,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,192	1,309
土地	1,271	1,305
その他（純額）	466	575
有形固定資産合計	2,930	3,191
無形固定資産	571	587
投資その他の資産		
投資有価証券	289	279
その他	64	61
貸倒引当金	△7	△12
投資その他の資産合計	346	328
固定資産合計	3,848	4,107
資産合計	11,295	12,389

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,188	1,403
短期借入金	5,650	6,100
1年内返済予定の長期借入金	440	1,740
未払法人税等	30	32
製品保証引当金	46	82
その他	667	844
流動負債合計	8,023	10,202
固定負債		
長期借入金	800	820
退職給付引当金	1,263	2,461
役員退職慰労引当金	31	32
その他	133	174
固定負債合計	2,229	3,488
負債合計	10,252	13,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,750	4,000
資本剰余金	6,223	3,473
利益剰余金	△11,858	△8,699
自己株式	△1	△1
株主資本合計	1,114	△1,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△29
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△51	△45
評価・換算差額等合計	△70	△74
純資産合計	1,043	△1,301
負債純資産合計	11,295	12,389

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,255	5,963
売上原価	7,601	5,409
売上総利益	2,654	553
販売費及び一般管理費	2,527	1,617
営業利益又は営業損失(△)	127	△1,063
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	7
助成金収入	—	39
為替差益	21	—
その他	12	9
営業外収益合計	44	58
営業外費用		
支払利息	108	96
株式交付費	—	63
その他	25	66
営業外費用合計	134	227
経常利益又は経常損失(△)	37	△1,231
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
固定資産売却益	—	11
特別利益合計	1	13
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,889
株式交換関連費用	—	40
特別損失合計	—	1,929
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38	△3,147
法人税等	10	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△3,159

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電子機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,969	5,286	10,255	—	10,255
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,969	5,286	10,255	—	10,255
営業利益	25	101	127	—	127

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電子機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,809	2,154	5,963	—	5,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,809	2,154	5,963	—	5,963
営業損失	420	643	1,063	—	1,063

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、電子機器と産業機器にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 電子機器・・・通信関連機器、電子関連機器、同軸・導波管コンポーネント関連機器  
(2) 産業機器・・・高周波応用機器、フラットパネル洗浄装置、精密洗浄装置

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



## ③海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	566	2,705	45	3,317
II 連結売上高（百万円）				10,255
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.5	26.4	0.4	32.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	530	987	5	1,523
II 連結売上高（百万円）				5,963
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.9	16.5	0.1	25.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ等  
 (2) アジア・・・韓国、台湾、中国等  
 (3) その他の地域・・・オランダ等

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月29日付で、三菱電機株式会社から優先株式による第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,750百万円、資本準備金が2,750百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,750百万円、資本剰余金が6,223百万円となっております。